

(別添3) 日本耳鼻咽喉科学会 2016

聴覚障害者の認定基準と 医師研修に関する調査研究

石川 浩太郎¹⁾、北村弥生²⁾、
稼農和久²⁾、江藤 文夫³⁾

国立障害者リハビリテーションセンター

1) 病院耳鼻咽喉科

2) 研究所障害福祉研究部

3) 顧問

倫理審査結果・利益相反の開示

筆頭著者: 石川 浩太郎

国立障害者リハビリテーションセンター
病院耳鼻咽喉科

倫理審査は個人情報扱わないため非該当の回答

開示すべき利益相反状態はありません

背景

- 身体障害者手帳のない聴覚障害者に2級の診断→他覚的聴覚検査を実施し、その結果を添付
- 聴覚障害の第15条指定医は、原則として耳鼻咽喉科専門医とする
- 障害年金の受給歴がない聴覚障害者に1級の診断→他覚的聴覚検査を実施し、その結果を添付

目的

- 聴覚障害認定数・認定結果と課題を特に他覚的聴力検査の実施に注目し明らかにする
- 聴覚障害認定指定医のうちの耳鼻咽喉科医の比率や研修実施状況などを明らかにする
- 障害年金における他覚的聴力検査の対象となる20歳未満の2級認定者数の推計をする

方法と回収率

聴覚障害認定組織
(都道府県、政令指定都市、中核都市)

112自治体を対象として
質問紙法による調査を実施



87自治体から回答を得た
(回収率77.7%)

聴覚障害認定者数

級別の
認定者数合計

	2級	3級	4級	6級
26年	1029	1431	5832	9837
27年	137	508	2263	3942
27/26	13.3	35.5	38.8	40.1

級別の
年度別認定率

	26年度 (認定/申請)		27年度 (認定/申請)	
	平均	最小	平均	最小
2級	97.3	50.0	90.3	0.0
3級	99.3	70.0	98.2	75.0
4級	99.2	74.5	99.2	83.3
6級	99.1	88.9	99.2	87.5

他覚的聴力検査実施の問題点

苦情・問題点	都道府県	政令指定都市	中核都市	合計	比率
あり	10	6	7	23	26.4
なし	15	6	15	36	41.4
NA	10	5	13	28	32.2
合計	35	17	35	87	100.0

- ① ABRなど検査機器を持つ病院が少ない
- ② 他覚的聴力検査方法に関する問い合わせ
- ③ 他覚的聴力検査の結果評価に関する課題

20歳未満の2級認定者数推定

- 「18歳未満の2級認定者数」を回答した自治体が多数
- 得られた回答から

20歳または18歳未満の2級認定者数：3,818名

81自治体の18歳未満聴覚障害手帳保持者数：8,125名
 =46.9%と計算された

- しかしデータの幅が10.3～82.9%と広く、信頼に欠ける結果となった。
- 少々無理はあるが、これまでの計算をもとに
 全国の18歳未満の聴覚障害手帳保持者数：8,684名×46.9%

18

= 226名/年が20歳の時に年金申請をすると予測した。

聴覚障害認定15条指定医

耳鼻咽喉科医比率%	自治体数	%	都道府県	政令指定都市	中核都市
0～19	0	0.0	0	0	0
20～39	4	4.6	0	1	3
40～59	14	16.1	8	2	4
60～79	17	19.5	6	2	9
80～99	33	38.0	16	7	10
100	17	19.5	5	5	7
NA	2	2.3	0	0	2
合計	87	100.0	35	17	35

耳鼻咽喉科、脳神経外科、神経内科で96.5%

耳鼻咽喉科専門医の比率 (9自治体の調査)

	平均	最小	最大 ^(%)
耳鼻咽喉科学会専門医 /指定医中の耳鼻咽喉科医	80.9	64.3	100
耳鼻咽喉科学会専門医 /指定医全体	50.4	32.4	100

聴覚障害認定に関する研修

研修	都道府県	政令指定都市	中核都市	合計	比率
実施していない	29	15	31	75	86.2
定期的実施	3	2	2	7	8.0
定期的でない	2	0	2	4	4.6
NA	1	0	0	1	1.1
合計	35	17	35	87	100.0

聴覚障害認定に関する研修

今後の研修の予定	都道府県	政令指定都市	中核都市	合計	比率
					(全37自治体)
なし	26	11	29	66	75.9
将来、開催したい	3	2	1	6	6.9
実施確定	0	2	0	2	2.3
NA	6	2	5	13	14.9
合計	35	17	35	87	100.0

研修プログラムがない : 56.8%
 講師が確保できない : 29.7%
 予算獲得が困難 : 16.2%
 他の方法で代替 : 5.4%

まとめ

- 全国112自治体を調査し、87自治体(77.7%)から回答があった。
- 制度改定後、聴覚障害2級の申請数、認定率共に減少しており、影響が出ていることが示唆された。
- 聴覚障害認定に関する研修は実施自治体が少なく、実施数を増やすには研修プログラムの確立などの対策が必要なことが示唆された。